

Europe Indicators

発表日: 2023年1月25日(水)

欧州経済指標コメント: 1月ユーロ圏PMI速報

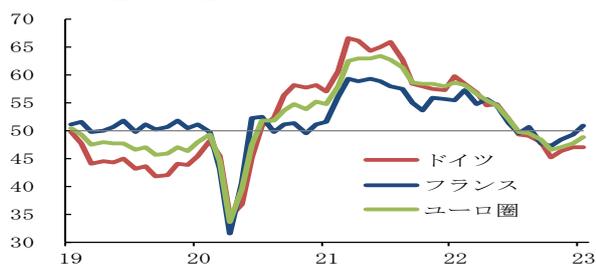
～ユーロ圏は景気後退回避へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

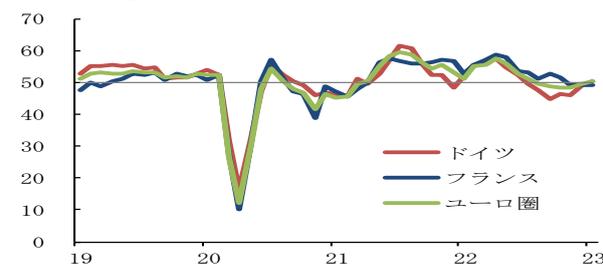
- 24日に発表された1月のユーロ圏総合PMIの速報値は50.2と3ヶ月連続で前月対比で改善し、7ヶ月振りに好不況の分岐点である50を上回った。総合PMIを構成する2項目の内訳は、製造業の産出指数（製造業PMIの構成項目の1つ）が47.8→49.0と50未満にとどまったが、3ヶ月連続で悪化モメンタムが鈍化、サービス業活動指数（PMI）が49.8→50.7と6ヶ月振りに50超を回復。国別・業種別には、ドイツで製造業（47.1→47.0）が7ヶ月連続で50割れ、サービス業（49.2→50.4）が7ヶ月振りに50超え。フランスで製造業（49.2→50.8）が5ヶ月振りに50超を回復、サービス業（49.5→49.2）が前月から悪化モメンタムが加速し、3ヶ月連続の50割れ。
- ユーロ圏の製造業PMI（47.8→48.8）は悪化モメンタムが鈍化。指数を構成する5項目の内訳は、既述の産出（47.8→49.0）、新規受注（43.1→45.3）、雇用（51.9→52.4）が押し上げ、中間財在庫（50.3→49.6）が16ヶ月振りに50未満、入荷遅延の逆数（50.0→50.0）が前月から不変。ユーロ圏の製造業・サービス業の投入物価は4ヶ月連続で上昇モメンタムが鈍化し、2021年4月以来の水準に低下した一方、産出物価は前月から上昇モメンタムがやや加速。
- フランスの年金改革に反対するストライキの影響でサービス業活動が下押しされたものの、冬場のガス不足懸念の後退、年明け後のガス価格の一段の下落、供給制約の緩和などが業況改善を後押し、ユーロ圏の景気後退懸念が急速に後退している。物価面では、資源価格の上昇一服で先行きの物価上昇率の一段の鈍化が予想されるものの、今月のPMI計数での雇用判断の強さや産出物価の高止まりからは、引き続きコア物価の上昇圧力が確認される。

■ユーロ圏：製造業PMI



出所：S&P Global

■ユーロ圏：サービス業PMI



出所：S&P Global

■購買担当者指数（PMI、季節調整済み）

	2022				2022												2023
	1Q	2Q	3Q	4Q	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
ユーロ圏 総合産出指数	54.2	54.2	49.0	48.2	55.8	54.8	52.0	49.9	48.9	48.1	47.3	47.8	49.3	50.2			
ユーロ圏 製造業購買担当者指数	57.8	54.1	49.3	47.1	55.5	54.6	52.1	49.8	49.6	48.4	46.4	47.1	47.8	48.8			
ユーロ圏 サービス業業況指数	54.1	55.6	49.9	49.0	57.7	56.1	53.0	51.2	49.8	48.8	48.6	48.5	49.8	50.7			
ドイツ 総合産出指数	54.8	53.1	46.9	46.8	54.3	53.7	51.3	48.1	46.9	45.7	45.1	46.3	49.0	49.7			
ドイツ 製造業購買担当者指数	58.4	53.8	48.8	46.1	54.6	54.8	52.0	49.3	49.1	47.8	45.1	46.2	47.1	47.0			
ドイツ サービス業業況指数	54.7	55.0	47.5	47.3	57.6	55.0	52.4	49.7	47.7	45.0	46.5	46.1	49.2	50.4			
フランス 総合産出指数	54.8	55.7	51.1	49.3	57.6	57.0	52.5	51.7	50.4	51.2	50.2	48.7	49.1	49.0			
フランス 製造業購買担当者指数	55.8	53.9	49.3	48.2	55.7	54.6	51.4	49.5	50.6	47.7	47.2	48.3	49.2	50.8			
フランス サービス業業況指数	55.3	57.0	52.5	50.2	58.9	58.3	53.9	53.2	51.2	52.9	51.7	49.3	49.5	49.2			

出所：S&P Global

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

